# MUFG Focus London
## 経済調査室 ロンドン駐在情報

MUFG Bank, Ltd. Economic Research Office London
Takasuke Tanaka |田中　隆祐 (takasuke.tanaka@uk.mufg.jp)
Senior EMEA Economist

## 英国総選挙速報
## ～労働党新政権は限られた財政余力の下、気候変動・防衛分野で国際社会のリードが目標～

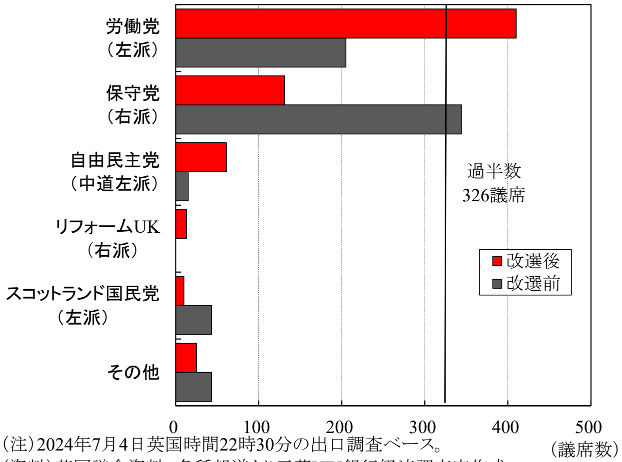
【要旨】

- 英国において、7 月 4 日に総選挙が実施され、野党の左派・労働党が過半数の議席を獲得し 14 年ぶりの政権交代が確実となった。一方、与党の右派・保守党の議席シェアは 20%と二大政党としては、1931 年の労働党敗北時に次ぐ歴史的大敗。
- 保守党内が右派と中道に分裂し纏まりを欠いた一方、労働党のスターマー党首は、かつての発言を現実的・中道寄りの方向へ修正する中、幅広い年代で支持が広がった。加えて、保守党の最大の支持層である高齢者の票が新興右派政党に流れた。
- トラス・ショックを経験した英国では、財政ガバナンスの遵守が党派を超えたコンセンサスとなっており、労働党は公約にて現行の財政規律を概ね引き継ぐ方針を明示。加えて、NATO へのコミットメントを維持し防衛費を GDP 比 2.5%まで増加させる野心的な目標を掲げ、英国の強固な基盤を築くとしている。
- その上で、限られた財政余力の下、保守党政権同様、民間投資の喚起に取り組む方針が示された。環境政策については、英国を 2030 年までにクリーンエネルギー大国にするとの保守党政権から力点が一段と強まる見込み。
- 外交については、EU との関係深化を進めるとし、加えて、インド、湾岸諸国、アフリカを戦略的な関係構築先として明記。日本は公約において記載は無かったものの、影の外務相ラミー氏は、会見で「日本は非常に重要なパートナー国」と言及。
- かつて保守党の党首がジョンソン、労働党の党首がコービンだった時代に比べると選挙を前に両党の主張は双方とも中道に寄ったことに加え、財政余力も限られる中、政権交代に伴う政策の激変は避けられると総括できる一方、労働党ならではの気候変動政策や外交方針において国際社会をリードできるか注目が集まる。

## 労働党が絶対過半数の議席を確保した一方、保守党は歴史的大敗

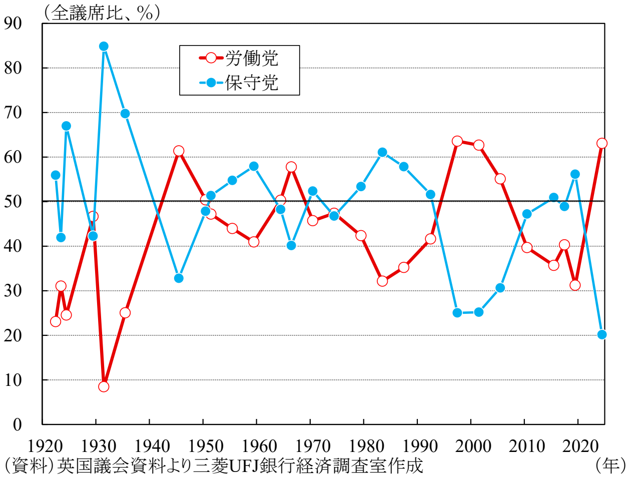
英国において、7 月 4 日に議会下院の総選挙が実施された（650 の選挙区にて 1 名が選出される小選挙区制度）。野党の左派・労働党が獲得した議席シェアは 63%と、1997 年にブレア党首の下で政権を奪還した選挙結果に匹敵する大勝をおさめ、14 年ぶりに政権交代が実現することとなった（第 1 図／7 月 4 日英国時間 22 時 30 分出口調査ベース）。一方、与党の右派・保守党の獲得議席は 20%と、「グレート・ブリテン及び北アイルランド連合王国」として実施された 1922 年総選挙以降の二大政党の議席シェアとしては、1931 年の労働党敗北時に次ぐ歴史的な大敗を喫した（第 2 図）。二大政党以外では、産業革命前に二大政党を形成していたホイッグ党を源流に持つ中道左派・自由民主党が議席シェアを 2%から 9%に伸ばした他、2019 年に結成されたブレグジット党の後継政党である右派・リフォーム UK が 2%のシェアを獲得した。

第1図：英国総選挙（2024年7月4日）の結果




（注）2024年7月4日英国時間22時30分の出口調査ベース。
（資料）英国議会資料、各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：英国二大政党の総選挙毎の獲得議席シェアの推移




（資料）英国議会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

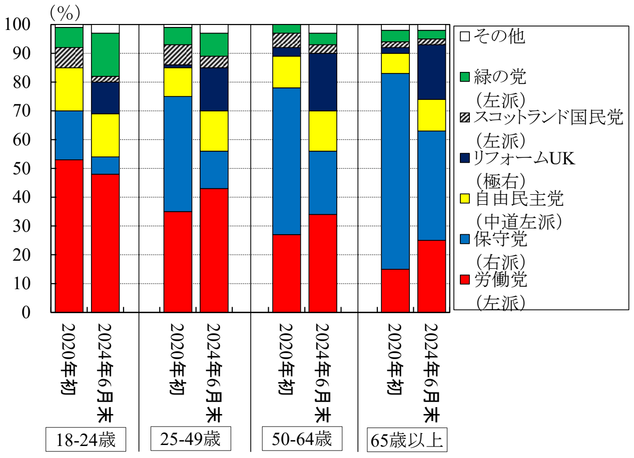
## 保守党が纏まりを欠く中、政策を中道回帰した労働党に幅広い年代の支持が集まった

保守党のスナク現政権は、2022 年秋にトラス元首相が公表した一連の財政政策「ミニ・バジェット」により通貨・債券・株式市場が混乱し（以下、トラス・ショック）、英国史上最短 49 日で退陣に追い込まれた後を引き継ぎ発足する苦しい船出であった。保守党内も右派と中道に分裂し纏まりを欠く様相が強まる中、2023、2024 年春の統一地方選挙において保守党は大敗を喫し、スナク首相の支持率も今世紀の歴代政権末期を大きく下回る水準にまで低迷していた（次頁第 3 図）。対して、労働党のスターマー党首は、かつては富裕層の所得増税や大学授業料無償化、鉄道・郵便・水道・エネルギー事業の国有化など左派寄りの政策を公言していたものの、2020 年に党首に就任以来、発言を現実的・中道寄りの方向へ修正・撤回し、幅広い年代で支持を広げた（次項第 4 図）。加えて、保守党の最大の支持層である高齢者を中心に右派・リフォーム UK へも支持が一部流れ、今回の保守党の惨敗に繋がった。

第3図：英国の歴代首相の支持率の推移

（資料）Ipsos統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図：年齢別の支持政党の推移




（資料）YouGov統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 労働党は財政・防衛・移民の 3 分野で強固な基盤（Strong Foundations）を構築すると明言

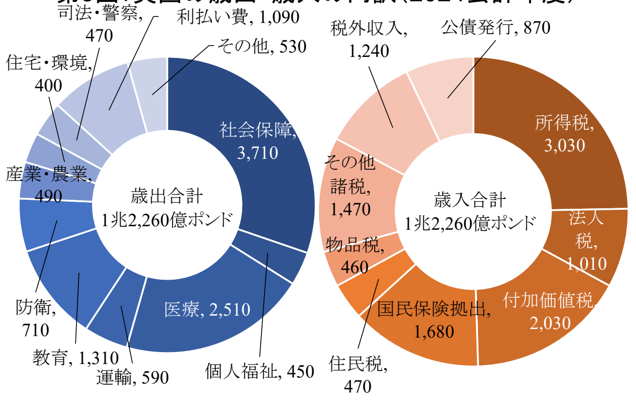
労働党は、6 月 13 日に公表した公約の前段において、「強固な基盤（Strong Foundations）」を構築するとし、具体的に税制、防衛、移民政策に関する政策を掲げている（詳細は巻末資料を参照）。

第1表：英国の財政健全化目標の近年の変遷と労働党の公約

| | |
|---|---|
| 予算責任憲章（2017年1月） | ■公的部門の構造的財政収支対GDP比を**2020年度まで**に▲2%以内に抑制 |
| | ■公的部門の純債務残高対GDP比を**2020年度**に減少 |
| 2020年度予算 | ■公的部門の経常的収支を<u>**3年後まで**</u>に均等 |
| | ■公的部門の純投資を<u>**5年後まで**</u>の平均でGDP比3%以内に抑制 |
| | ■利払費対歳入比が6%を超えることが予測される場合、債務残高対GDP比の減少に向けて措置を講ずる |
| 予算責任憲章（2022年1月） | ■公的部門の経常的収支を<u>**3年後まで**</u>に均等 |
| | ■公的部門の純投資を<u>**5年後まで**</u>の平均でGDP比3%以内に抑制 |
| | ■公的部門の純債務残高対GDP比を<u>**3年後まで**</u>に減少 |
| 【現行目標】予算責任憲章（2023年1月） | ■公的部門の財政収支対GDP比を<u>**5年後まで**</u>に▲3%以内に抑制 |
| | ■公的部門の純債務残高対GDP比を<u>**5年後まで**</u>に減少 |
| 労働党の公約 | ■日々の歳出を歳入で賄い財政を均衡させる |
| | ■公的部門の純債務残高対GDP比を<u>**5年後まで**</u>に減少 |

（注）下線の目標は毎年目標年度が1年後ろ倒しされる（ローリング目標）。
（現在は5年後の目標達成を前提とした政策策定を毎年求められる）
（資料）本邦財務省財政制度審議会財政制度分科会、英国労働党資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5図：英国の歳出・歳入の内訳（2024会計年度）




（注）単位は億ポンド。英国の2024会計年度である2024年4月～2025年5月の計画。
（資料）英国財務省、本邦財務省財政制度審議会財政制度分科会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

まず財政について「公的部門の純債務残高対 GDP 比を 5 年後までに減少」といった現政権下での財政目標と規律を概ね引き継ぐ方針が示された（第 1 表）。政府から独立した財政監査機関である予算責任庁（OBR）が、財政政策の目標達成の可能性を評価し、英国財政の信任確保において重要な役割を果たす現在の仕組みは、世界金融危機後の 2010 年に発足した保守党政権下において構築された経緯にある。トラス・ショックを経験した英国では、財政ガ

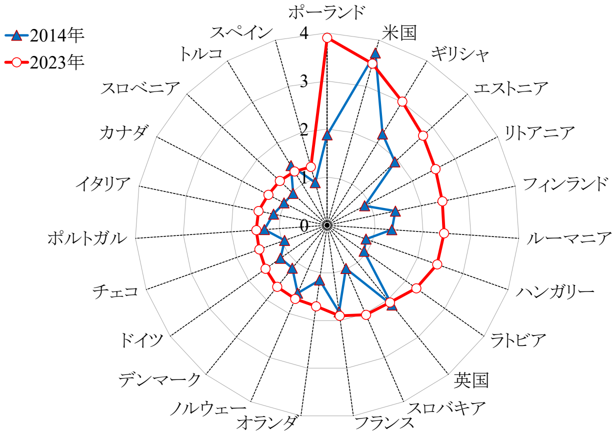
バナンスの遵守が党派を超えたコンセンサスとなっており、労働党の影の財務相（新政権の財務相候補）であるレイチェル・リーブス氏も昨年 10 月の労働党大会を始めこの点を繰り返し強調してきた。そうした方針に加え、労働党は歳入の大部分を占める所得税、国民保険料、付加価値税、法人税の引き上げを現時点で否定していることから（第 5 図）、公約において新たな財源を必要とする経済政策は限られ、かつ歳入の増加が必要な部分は租税回避の取り締まり強化やエネルギー企業や外国居住者に対してなどの僅かな増税をあてにする予定とされた。

次に、防衛については、かつて労働党のアーネスト・ベヴィン元英国外相が北大西洋条約機構（NATO）設立の先導的な役割を果たしたことを念頭に、「NATO を設立した政党として同盟に対する揺るぎないコミットメントを維持する」とし、政権発足後 1 年以内に防衛戦略を見直し、やがて防衛費を GDP 比 2.5%まで増加させる道筋を示すとした。NATO 加盟国には防衛費支出が目標である GDP 比 2.0%に達していない国も多い中、英国は同目標程度の防衛費支出を続けているが、これを更に拡大することで NATO を通じた安全保障の枠組みで他国をリードする意気込みが示されている(注)（第 6 図）。

最後に移民政策については、保守党主導で今年 4 月に成立した不法入国者のルワンダへの強制移送法案を、コスト対比の成果が少ないとし廃案とする方針を示している。一方、英仏海峡を渡り小型ボートで来航する移民数が足元で近年における最高水準で推移することに代表されるように（第 7 図）、不法移民の管理・対応の必要性が一段と高まる中、難民制度改革や国境警備隊の新設、安全な第三国へ移民を送還する枠組みの整備などを通じて、保守党政権と同じく移民・難民問題に優先度高く取り組む方針を明示した。

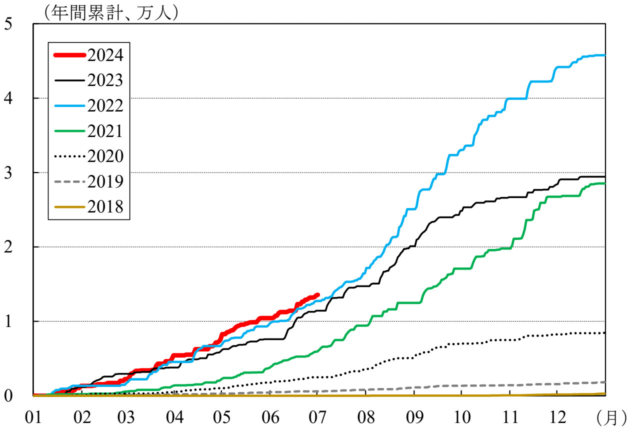
（注）保守党も当総選挙における公約で「2030 年までに防衛費を GDP2.5%まで引き上げる」との目標を設定している。

第6図：NATO加盟国の防衛費の歳出額（GDP比）




（資料）NATO統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第7図：英国への小型ボートでの来航移民数




（注）英仏海峡を小型ボートで横断しようとした移民の数。
（資料）英国政府資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 限られた財政余地の下、民間投資を喚起し気候変動分野を中心に経済政策を推し進める方針

労働党の公約の中心的な内容は、「5 つの使命」と題され、経済、環境、地域の安全確保、教育、医療に関する具体的な政策が公約中段にて掲げられた（第 2 表）。

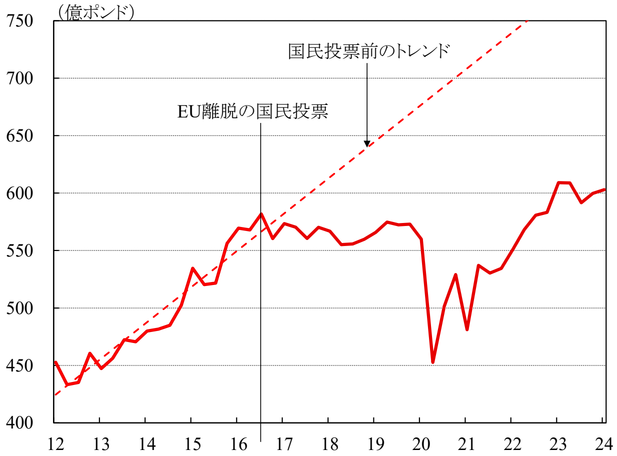
第2表：労働党公約で掲げられた『5つの使命』（Labour's five missions to rebuild Britain）

| | | |
|---|---|---|
| 1）経済成長 | 産業戦略 | ■業界との連携重視、地域・企業・労働組合の代表で構成される産業戦略評議会を設立<br>■ビジネスに有利な環境を確保、研究機関・専門サービス・製造業を支援<br>■金融サービス分野の革新と成長を支援<br>■自動車、生命科学、クリエイティブな産業との連携 |
| | 投資促進 | ■73億ポンドの基金（National Wealth Fund）を設立し以下の分野に割り当てる<br>・港湾改修とサプライチェーン強靭化：18億ポンド<br>・自動車産業の促進のため大規模工場支援：15億ポンド<br>・鉄鋼産業再建：25億ポンド<br>・炭素回収の導入加速：10億ポンド<br>・グリーン水素製造支援：5億ポンド<br>■公共投資1ポンドにつき3ポンドの民間投資を呼び込む |
| | 法人税 | ■保守党政権下のような頻繁な税制変更は行わず、変更は予告の下で年1回のみ行う<br>■法人税の上限をG7諸国で最も低い現在の25%に設定 |
| | インフラ | ■産業政策と地域開発の優先事項に沿った10年間のインフラ戦略策定<br>■新しい道路、鉄道、貯水池、その他国家的重要インフラ建設・整備を支援<br>■2030年までに第5世代移動通信システム（5G）を全国展開 |
| | 交通 | ■内燃車（ガソリン車・ディーゼル車等）の段階的販売禁止日を2035年から2030年に戻す |
| | 技術革新 | ■人工知能（AI）部門の発展支援、産学連携強化 |
| | 中小企業 | ■中小企業の資金調達容易化のためBritish Business Bank（政府系金融機関）改革 |
| | 住宅 | ■民間住宅投資を支援し、150万戸の新築住宅建設<br>■地方自治体と協力し幅広い人の住宅購入支援 |
| | 地方創生 | ■地方自治体への権限移譲 |
| | 移民 | ■移民政策と技能政策を連携、違反企業に対する取り締まり強化 |
| | 就労支援 | ■雇用改革と全国的な就労支援強化、地方自治体へ雇用政策の財源移譲 |
| 2）気候変動対策・エネルギー | クリーン電力 | ■2030年までに陸上風力発電を2倍、太陽光発電を3倍、洋上風力発電を4倍に増加<br>■炭素回収・貯蔵、水素、海洋エネルギーに投資し、長期的なエネルギー貯蔵確保<br>■既存の原子力発電の寿命延長、建設中のヒンクリー・ポイントCの完成<br>■小型モジュール炉など原子力発電の新技術は、安全保障・グリーン政策上重要<br>■電力供給の安定化のため戦略的に既存のガス発電所を維持<br>■北海の石油・ガス開発の既存のライセンスは維持し、既存の雇用・産業は守る<br>■油田探索や石炭事業の新規ライセンスは発行しない。水圧破砕法を永久に禁止<br>■石炭・ガス会社の不当な利益機会を無くす |
| | 公営企業新設 | ■公営エネルギー企業「Great British Energy」を新設しクリーンエネルギー生産を推進<br>■同社は英国民が所有し英国民に電力還元、英国政府は83億ポンドの資本投入<br>■同社の本社をスコットランドに置き、地方分散型のエネルギー生産能力拡大<br>■同社は業界・労働組合・地方自治体と連携し、雇用創出、新技術開発 |
| | システム改革 | ■規制当局と協力し家庭への電気・ガスの販売単価の上限価格引き下げ<br>■クリーン電力普及の障害である送電網を再構築 |
| | 雇用創出 | ■2030年までにクリーンエネルギー産業を通じて65万人の雇用創出<br>■クリーンエネルギー開発者に雇用ボーナス支給（2026年から年最大5億ポンド） |
| | ネットゼロ | ■炭素国境調整メカニズム（CBAM）導入を支持<br>■英国をグリーン金融の中心地に。FTSE100構成銘柄企業等にパリ協定に沿う計画策定義務化 |
| 3）地域の安全確保 | | ■地域警察増員、犯罪者への罰則強化、被害者寄りの司法制度、刑務所運営整備 |
| 4）教育 | | ■教員を6,500人増員、3,000の保育園開設、全ての学校の教育水準向上 |
| 5）医療・NHS | | ■NHSの待ち時間短縮、スタッフ増員、がん検診の機器増加、歯科診療件数増加 |

（注）公約の公表日は2024年6月13日。『NHS』は国民保健サービス（National Health Service）の略。
（資料）労働党資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

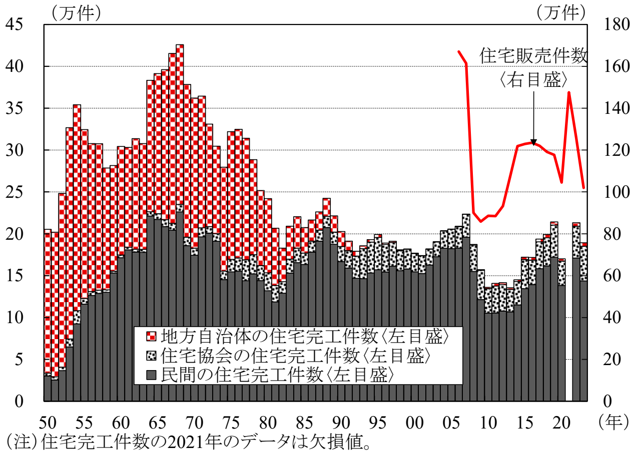
経済政策については、73 億ポンドの基金（National Wealth Fund）を設置し、港湾改修、自動車産業、炭素回収技術などに公的資金を割り当てながら、停滞が続く民間投資をいかに喚起するかという課題に保守党政権と同様に取り組む方針が示された（第 8 図）。労働組合や地方自治体の意見を尊重しつつも、産業界との連携も重視し、ビジネスに有利な環境を確保すると明言した上で、注力する分野として金融業や情報通信技術、人工知能（AI）、生命科学などがあげられている。また 1979 年に公共住宅売却政策を公約に掲げたサッチャー政権（保守党）が誕生して以降、構造的な供給不足の状態にある住宅市場について（第 9 図）、民間住宅投資を支援しながら、歴代の政権と同様にその問題の解消を図るとした。

第8図：英国における企業の実質設備投資額の推移




(資料)英国国立統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第9図：英国の住宅完工件数と販売件数の推移




(注)住宅完工件数の2021年のデータは欠損値。
(資料)英国立統計局、英歳入関税庁統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

環境政策は、英国を 2030 年までにクリーンエネルギー大国にし、国際社会をリードするとの目標の下、野心的な公約が掲げられており、保守党政権時代から政策への力点が一段と強まることが見込まれる。保守党が 2035 年に先延ばしにした内燃車（ガソリン車・ディーゼル車等）の段階的販売禁止日を 2030 年に戻す他、公営エネルギー企業「Great British Energy」を新設し民間企業や地方自治体と協力しながらクリーン電力の普及を進める方針などが示されており、EU が 6 月の欧州議会選挙を経て各会派の主張の隔たりの大きい環境政策を中心に政策実現のスピードが落ちる可能性が高まっているのとは逆行する形となる(注)。一方、再生可能エネルギー普及の障壁となる電力の安定供給の課題については、送電網の整備に加え、既存のガス発電所を戦略的に維持することで解決する計画とした。また原子力発電についても、既存の発電所の寿命延長、建設中の原子炉（ヒンクリー・ポイント C）の完成、小型モジュール炉を始めとした新技術の開発・促進などを通し、保守党政権同様に原子力をエネルギー政策上重要視するとしている。

（注）詳細については、三菱 UFJ 銀行経済調査室（2024 年 6 月 11 日）『欧州議会選挙～中道三会派が合計で勢力減少、気候変動対策等の政策実現の難易度は上昇～』を参照。

## 外交戦略上はEU・米国を始めインド、湾岸諸国、アフリカが重点先

労働党の外交方針は、”Britain reconnected”と題され公約後段に記載された（第 3 表）。

第3表：労働党公約で掲げられた外交方針（Briten reconnected）

| | |
|---|---|
| 他国との関係再構築 | ■米国は欠かせない同盟国。経済、防衛、諜報活動等で共通の価値観・利益に基づき協力<br>■EUへの復帰は目指さない（EU単一市場、関税同盟、移動の自由の枠組みに復帰しない）<br>■EUとの貿易・投資関係改善を進め、不必要な貿易障壁撤廃、安全保障協定を締結する<br>■NATO、国連、G7、G20、コモンウェルスでの立場を活用し人権と国際法を擁護 |
| 防衛 | ■防衛産業戦略を推進、鉄鋼を含む防衛部門と強靭なサプライチェーンを構築<br>■ウクライナに対する揺るぎない軍事・財政支援、ウクライナのNATO加盟を主導<br>■ロシアの国家資産を差し押さえ、ウクライナ支援に転用<br>■米国とオーストラリアとの三国間軍事同盟（AUKUS）を推進・発展<br>■中国がもたらす課題と機会を理解。必要なところで競争・挑戦し、必要なところで協力 |
| 外交での成長戦略 | ■外交関係を利用し、英国への直接投資誘致、英国輸出業者の市場拡大<br>■新たな自由貿易協定（FTA）締結、デジタルなど個別産業の協定でサービス輸出促進<br>■インドとの新たな戦略的パートナーシップ模索（自由貿易協定、各分野で協力）<br>■湾岸諸国のパートナーとの協力を、安全保障・エネルギー・貿易・投資の分野で深化<br>■アフリカ諸国の重要性を認識し、相互の長期的利益の機会を育むべくアプローチ |
| 気候変動分野 | ■気候変動分野で強力な世界的リーダーシップを取り戻す<br>■気候変動危機にあるパキスタン、バングラディッシュ、COP30開催国ブラジル等と協力<br>■気候変動対策の最先端を行く国々の連合を結集 |
| 中東 | ■ガザ地区紛争の即時停戦、人質全員の解放、国際法遵守を引き続き求める<br>■パレスチナの国家承認。これはイスラエルの長期的な安全保障にも必要不可欠 |

（資料）労働党資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

保守党政権からある程度変化が見込まれるのは、第一に対 EU 政策。EU 単一市場への復帰は目指さないと明言する一方、EU との不必要な貿易障壁撤廃や安全保障協定締結など、EU との一段の関係改善と協力深化を図る目標が掲げられた。対中東政策についても、労働党は歴史的に親パレスチナの議員が一部所属していることを映じて、イスラエルの長期的な安全保障のためにもパレスチナを国家承認するとしており、保守党政権からの方針転換が示唆される。対中国政策については、キャメロン政権下で一時大きく中国に歩み寄ったことなどを念頭に、一貫性に欠けた保守党の方針を批判し、協力分野と競争分野を見極めた上で長期的視野に基づいた戦略的アプローチをとるとした。

一方、英国はかつて南部ソールズベリーでロシアの元スパイが毒殺された事件を始め、ロシアの諜報活動の舞台となってきた背景などから対ロシア強硬姿勢への有権者の支持が根強く、保守党政権同様、労働党政権においてもウクライナに対する揺るぎない軍事・財政支援を継続することが掲げられている。

外交戦略上の重点国・地域として、EU の他、米国を「欠かすことのできない同盟国」としたことに加え、インド、湾岸諸国、アフリカ諸国などを関係強化の対象先として明記した。日本については公約において直接の記載は無かったものの、労働党の影の外務相を務めるデービッド・ラミー氏は、7 月 1 日の会見にて、「日本は非常に重要なパートナー国」と述べた上で、貿易や次期戦闘機の共同開発など多方面で緊密に協働する方針に言及している。

**総括：政策の激変は避けられた一方、気候変動分野など労働党ならではの政策の成否に注目**

かつて保守党の党首がジョンソン、労働党の党首がコービンだった時代に比べると選挙を前に両党の主張は双方とも中道に寄ったことに加え、財政余力も限られる中、政権交代に伴う政策の激変は避けられるというのが、今回の政権交代の大きな見方となろう。ただそうした中でも、本稿で取り上げたように、労働党の公約においては、防衛や気候変動において国際社会をリードするとの意気込みの下、野心的な目標が掲げられている。

大西洋を跨いだ米国では 11 月に大統領選挙を控えており、トランプ氏が大統領に再選すれば、NATO による安全保障体制や気候変動対応において米国の政策が大きく変化する可能性がある。EU も新欧州議会の下で防衛分野や気候変動分野では意思形成に苦戦する場面も出てくるとみられ、労働党新政権下の英国が、気候変動や安全保障分野において国際社会の羅針盤となりえるか注目が集まる。

**巻末資料：労働党が公約前段で掲げた『強固な基盤構築（Strong fundation）』**

| | |
|---|---|
| 安全保障 | ■NATO創設に中心的な役割を果たした政党とし NATOへ揺るぎないコミットメント<br>■防衛戦略を見直し防衛費をGDP比2.5%まで増加させる道筋を示す |
| 国境 | ■難民制度を改革、国境管理を管理・統制し不法移民問題に対処<br>■不法入国者のルワンダ移送法案を廃止 |
| 財政 | ■あらゆる意思決定に適用される強力な財政ルールを策定<br>・日々の歳出を歳入で賄い財政を均衡させる<br>・公的部門の純債務残高対GDP比を5年後までに減少<br>■予算責任局（ONS）の役割強化<br>■労働者への増税はしない<br>■国民保険料、所得税、付加価値税（VAT）の基本税率や加算税率は引き上げない<br>■法人税は現在の25%を上限とする<br>■非居住者ステータスを廃止し、短期間の国内滞在者向け税制を整備<br>■相続税などの租税回避に用いられるオフショア信託を廃止<br>■歳入税関庁（HMRC）を近代化し、大企業と富裕層の租税回避に取り組む |

（資料）労働党資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

以　　上

（2024 年 7 月 5 日　田中 隆祐　takasuke.tanaka@uk.mufg.jp）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。